

部会ニュース「6-197」を発行しました。

■従来型とユニット型の特養で共に黒字幅拡大 福祉医療機構調べ

- ・福祉医療機構は、従来型特別養護老人ホームの本業での収支が、2023年度は1,888施設の平均で1.6%の黒字だったとする調査結果を公表した。黒字幅は前年度の調査から1.3ポイント改善。赤字施設の割合は42.1%で、6ポイント縮小した。
- ・また、ユニット型特養(3,568施設)は1施設当たり4.9%の黒字で(前年度の調査は4.1%の黒字)、赤字施設の割合は31.1%(34.5%)だった。いずれも経営は上向きに転じたが、従来型は赤字割合が4割を超え、福祉医療機構では、依然として厳しい状況にあるとしている。
- ・福祉医療機構は、融資先の特養から経営状況の報告を毎年度受けており、今回は全国の社会福祉法人が運営する特養5,456施設の23年度のデータを分析した。
- ・本業のサービスの活動でどれだけ利益を確保できているかを示す「サービス活動増減差額比率」(利益率)は、従来型とユニット型の特養でいずれも20年度の調査から3回連続で低下していたが、23年度にはそろって改善し、赤字割合が縮小した。
- ・また、2年分のデータがそろっている計4,574施設の分析では、従来型(1,534施設)とユニット型(3,040施設)の双方で従事者1人当たりサービス活動収益が23年度に増加し、水道光熱費などの経費率、人件費率は下がっていた。
- ・経費のうち、水道光熱率は物価高騰の影響で近年大きく上昇していたが、電気・ガス料金を支援する国の「価格激変緩和対策事業」が23年度は通年で適用されたため、コストが抑えられた可能性があるとしている。
- ・特養の経営状況を定員の規模別に見ると、従来型の本業の利益率は「29人以下」(87施設の平均でプラス2.6%)を除き規模が大きいほど高く、「30人以上59人以下」(728施設でマイナス0.1%)以外の4つの区分で黒字だった。また、大規模なほど「介護職員処遇改善加算I」の算定率は高かった。
- ・ユニット型も定員規模が大きいほど利益が高い傾向にあり、「100人以上」(613施設)ではプラス7.1%と大幅な黒字を確保していた。従事者1人当たりサービス活動収益は「100人以上」が「29人以下」(1,278施設)を134.5万円上回っていた。

- ・調査報告では、従来型・ユニット型共に定員規模が小さいほど経営は厳しいことを指摘。介護報酬の上位区分加算を積極的に算定することや特養入所の利用率を維持・向上させるなど、増収につなげる取り組みの重要性を強調している。

※詳細は下記資料をご参照ください。

○福祉医療機構 SC Research Report

2023年度 特別養護老人ホームの経営状況について

<https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r6/>